

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荒井 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荒井 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	1,249,676	1,197,447	4,933,149
経常利益 (千円)	182,187	157,539	710,915
四半期(当期)純利益 (千円)	108,335	1,409,525	436,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,014	1,421,765	515,195
純資産額 (千円)	7,592,285	9,306,313	7,986,554
総資産額 (千円)	12,588,402	13,307,470	12,434,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.43	96.66	29.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	69.8	64.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成26年12月25日に契約締結及び引渡し完了しております。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 概要 | 老朽化した資産の有効活用と今後の経営拡大にむけて、清澄営業所の倉庫敷地を分割し一部土地と建物（清澄1・2号倉庫）の売却を行うことを決議いたしました。 |
| (2) 譲渡資産の内容 | 土地、建物 |
| (3) 所在地 | 東京都江東区清澄 |
| (4) 譲渡価額 | 2,328百万円 |
| (5) 譲渡先の概要 | 野村不動産株式会社
なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業業績や雇用・所得情勢に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかし、円安・消費税増税等により個人消費は低迷状態が続き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

倉庫業界におきましては、一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、国内貨物の荷動きに改善が見られず依然として厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上が1,197百万円、前年同期比52百万円(4.2%)の減収、営業利益は159百万円、前年同期比27百万円(14.8%)の減益、経常利益は157百万円、前年同期比24百万円(13.5%)の減益、四半期純利益は1,409百万円、前年同期比1,301百万円(1,201.1%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業の売上高は保管料収入が増加したものの、荷役料、貸倉庫料、運送料の減少により前年同期比32百万円減の1,128百万円、セグメント利益は前年同期比11百万円減の256百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料の大幅な値下等により前年同期比19百万円減の69百万円、セグメント利益は前年同期比25百万円減の22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,307百万円となり前期末比873百万円増加いたしました。負債は4,001百万円、前期末比446百万円減少し、純資産は9,306百万円、前期末比1,319百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は69.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に売却した重要な設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	売却年月日
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	249	平成26年12月25日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	14,600	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,000	14,549	同上
単元未満株式	普通株式 33,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,549	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の203株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	18,000		18,000	0.12
計		18,000		18,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,482	736,269
受取手形及び営業未収入金	338,570	321,704
繰延税金資産	47,848	47,848
その他	105,927	587,012
流動資産合計	536,829	1,692,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,251,942	4,155,331
機械装置及び運搬具（純額）	342,024	325,362
土地	5,615,463	5,433,654
その他（純額）	154,752	148,862
有形固定資産合計	10,364,182	10,063,211
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	22,922	25,044
無形固定資産合計	23,917	26,039
投資その他の資産		
投資有価証券	976,483	991,081
従業員に対する長期貸付金	6,986	6,668
差入保証金	455,847	456,069
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	31,043	30,830
その他	25,339	27,030
投資その他の資産合計	1,509,404	1,525,384
固定資産合計	11,897,504	11,614,635
資産合計	12,434,333	13,307,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	107,151	120,982
短期借入金	1,477,661	536,500
未払金	15,534	67,229
未払費用	108,561	27,469
未払法人税等	163,664	783,156
未払消費税等	67,865	40,077
前受金	174,849	189,633
賞与引当金	-	25,818
その他	14,790	32,757
流動負債合計	2,130,080	1,823,625
固定負債		
長期借入金	1,202,875	1,095,750
繰延税金負債	10,916	17,229
役員退職慰労引当金	288,120	254,170
退職給付に係る負債	149,186	141,895
長期預り保証金	654,980	656,867
その他	11,619	11,619
固定負債合計	2,317,699	2,177,531
負債合計	4,447,779	4,001,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	3,257,272	4,564,791
自己株式	3,942	3,942
株主資本合計	7,827,866	9,135,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,146	157,535
退職給付に係る調整累計額	9,284	6,963
その他の包括利益累計額合計	138,861	150,571
少数株主持分	19,826	20,357
純資産合計	7,986,554	9,306,313
負債純資産合計	12,434,333	13,307,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,249,676	1,197,447
売上原価	900,750	885,234
売上総利益	348,926	312,212
販売費及び一般管理費	161,477	152,457
営業利益	187,449	159,754
営業外収益		
受取利息	80	158
受取配当金	2,431	3,101
補助金収入	1,203	902
その他	1,037	735
営業外収益合計	4,752	4,897
営業外費用		
支払利息	10,013	7,112
営業外費用合計	10,013	7,112
経常利益	182,187	157,539
特別利益		
有形固定資産売却益	19	2,037,299
特別利益合計	19	2,037,299
特別損失		
有形固定資産除却損	596	1,461
立退費用	-	4,000
特別損失合計	596	5,461
税金等調整前四半期純利益	181,611	2,189,377
法人税等	73,073	779,321
少数株主損益調整前四半期純利益	108,537	1,410,055
少数株主利益	202	530
四半期純利益	108,335	1,409,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,537	1,410,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,477	9,388
退職給付に係る調整額	-	2,321
その他の包括利益合計	2,477	11,709
四半期包括利益	111,014	1,421,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,812	1,421,234
少数株主に係る四半期包括利益	202	530

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日至平成27年2月28日)	
会計方針の変更	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。 この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日至平成27年2月28日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日及び四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	820千円	730千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	98,621千円	91,212千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭、記念配当1円00銭

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,160,870	88,806	1,249,676		1,249,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,160,870	88,806	1,249,676		1,249,676
セグメント利益	267,309	47,635	314,945	127,495	187,449

(注) 1 セグメント利益の調整額 127,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,220	69,227	1,197,447		1,197,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,128,220	69,227	1,197,447		1,197,447
セグメント利益	256,044	22,171	278,216	118,461	159,754

(注) 1 セグメント利益の調整額 118,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	7円43銭	96円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	108,335	1,409,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,335	1,409,525
普通株式の期中平均株式数(株)	14,583,665	14,581,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月9日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。